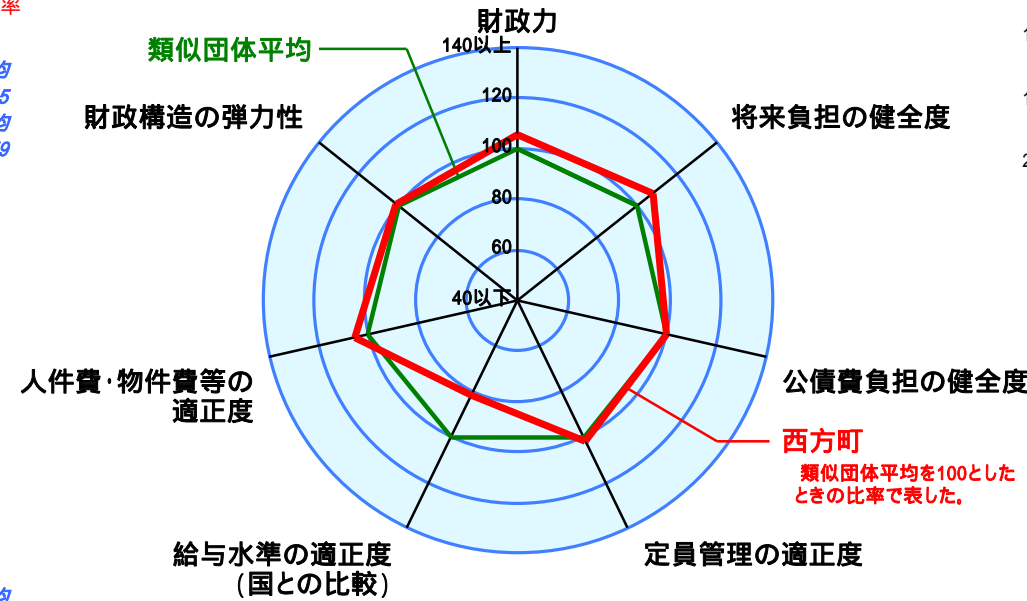
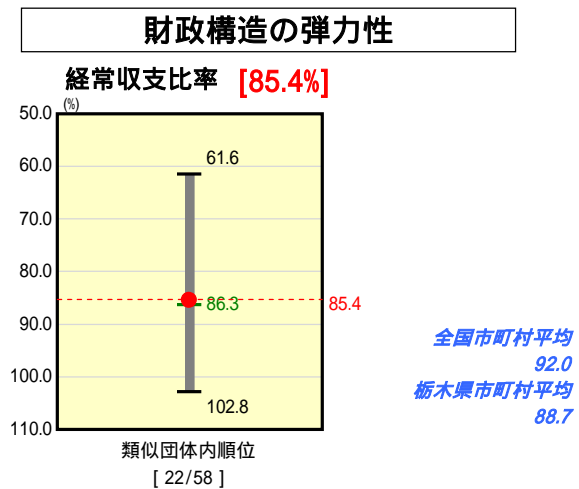
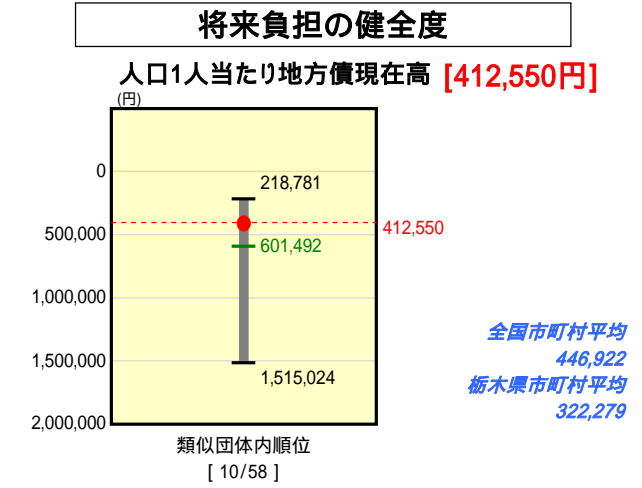
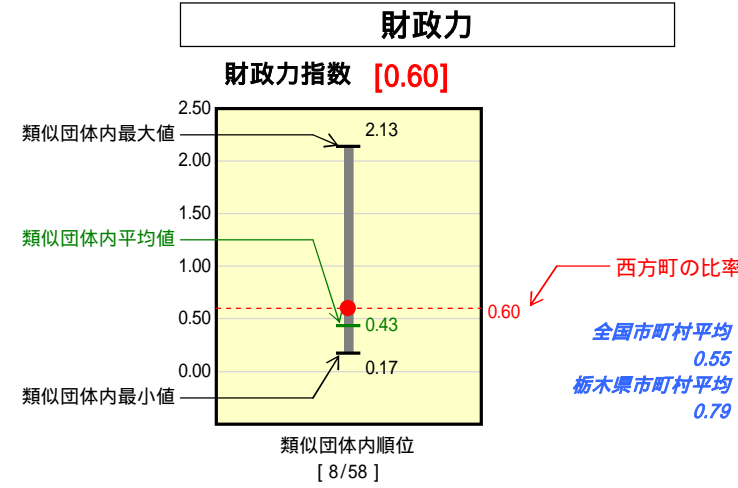


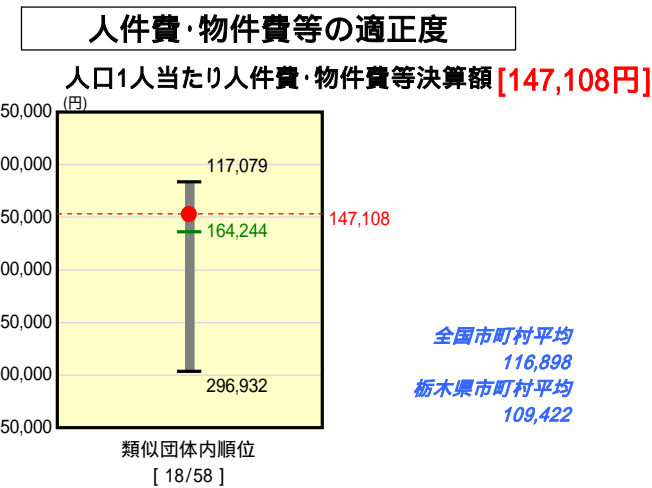
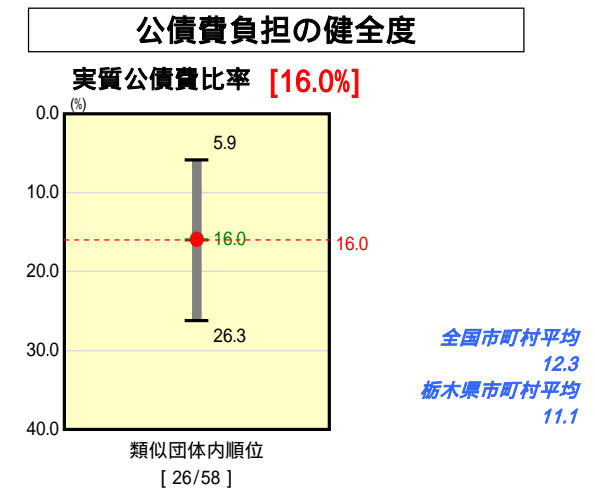
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 西方町

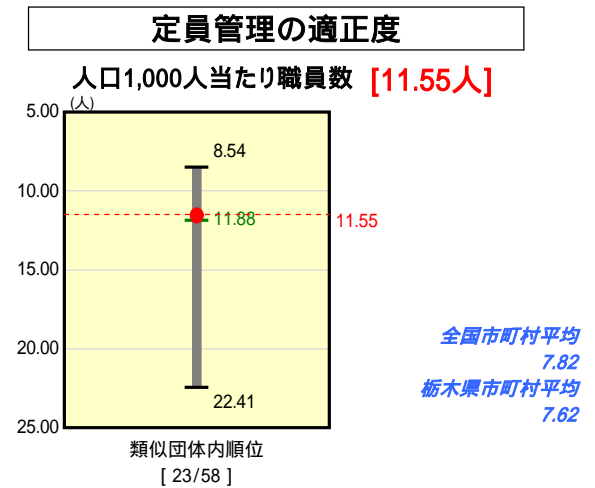
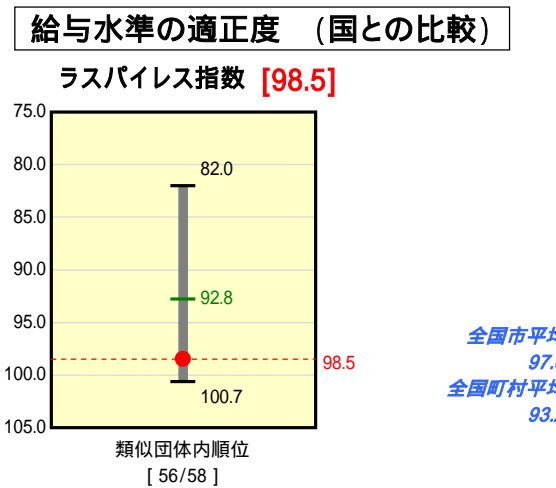
人口	6,925人	(H20.3.31現在)
面積	32.00	km ²
歳入総額	2,714,712	千円
歳出総額	2,422,533	千円
実質収支	291,679	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】
 H19年度の財政力指数は0.60となり類似団体・全国市町村平均は上回ったが県市町村平均は下回った。引き続き基準財政収入額の増加を図るため、積極的な企業誘致活動の展開、未利用町有地の活用、町税徴収率の向上等により自主財源の確保に努める。

【経常収支比率】
 人件費については、集中改革プラン、定員適正化管理計画により勤奨退職の促進、職員の新規採用の抑制等により前年度よりも減少したが公債費が増加したため、前年度(84.8%)を0.6ポイント上回った。引き続き人件費の削減、スクラップアンドビルドによる事務事業の見直しと経費削減に努める。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】
 勤奨退職の促進、職員の新規採用の抑制等により職員数を6人(H18-86人、H19-80人)削減し、人件費については減少した。引き続き、定員適正化管理計画の推進と職員による公共施設の除草等の維持管理、町内郵便物の配達等を行うと共に事務経費の削減に努める。

【人口1人あたり地方債現在高】
 類似団体平均を下回っているが、今後小中学校の耐震化等の大型事業が予定されているため、世代間負担の公平化を考慮しつつ適債事業を峻別し、新起債の発行抑制に努める。

【実質公債費比率】
 総合文化体育館建設のために借り入れた起債の本格的な償還が平成19年度から始まることに伴う元利償還金の増加と公共下水道事業及び農業集落排水事業等の元利償還のための繰出金が増加し、前年度(15.9%)を0.1ポイント上回ったため、起債に依存する事業の峻別と公営企業会計への繰出金の見直しに努める。

【人口1,000人あたり職員数】
 類似団体平均は下回っているが県市町村平均を上回っているため、引き続き住民サービスの低下を招かない範囲で定員適正化管理計画の推進に努める。

【ラスパイレス指数】
 一部の階層(短大卒業経験年数11～16年)で国平均俸給を上回り、類似団体・全国町村平均値を上回っているため、今後は給与の適正化に努め、5年間で全国町村平均(93.2)に近づこう努める。